

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	国際防災協力の推進に必要な経費			<b>担当部局</b>	政策統括官(防災担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成10年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(普及啓発・連携担当)		佐谷 説子		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法(第4条第3項7号の6)			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2015年3月に宮城県仙台市で開催された、第3回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組2015-2030」を推進する国連防災戦略活動を総合的・効果的に実施するため、国連など国際機関を通じた防災協力、アジア防災センター等を通じた地域内防災協力等により、国際防災協力を積極的に推進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際防災協力推進に資する国際会議等への出席</li> <li>我が国を含むアジア各国の合意により1998年に設置されたアジア防災センターを通じたアジア地域における防災情報の共有、人材育成等の実施</li> <li>国連国際防災戦略事務局(UNISDR)を通じた国際機関、地域機関の活動の支援等の実施</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	177	190	232	287	300		
	執行額	149	171	200					
	執行率(%)	84%	90%	86%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	研修の達成度の向上により、各国に対して我が国の知識・技術の発信等を行い、アジアでの災害対策の向上をはかり、災害による被害軽減に資する。	アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者の研修への達成度	成果実績	%	84	92	91	-	-
			目標値	%	70	84	92	-	91
			達成度	%	120	110	99	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	HPの充実により、各国に対して我が国の知識・技術の発信等を行い、アジアでの災害対策の向上をはかり、災害による被害軽減に資する。	アジア防災センターホームページアクセス数	成果実績	回	60,486	68,210	51,300	-	-
			目標値	回	64,000	64,000	68,000	-	51,000
			達成度	%	95	107	75	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	アジア防災センターのカントリーレポート更新数	活動実績	国	7	8	6	-		
		当初見込み	国	8	8	8	6		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業全体のコストを算出することが困難なため、一般財団法人都市防災研究所(アジア防災センター)と契約した「アジア等における国際防災協力の推進業務」の決算額を、当該年度の同センターホームページアクセス数で割ることにより算出したもの。		単位当たりコスト	円	1,535.6	1,394	1,854	-	
		計算式	/		92,879,940円 /60,486回	95,096,493円 /68,210回	95,120,960円 /51,300回	-	

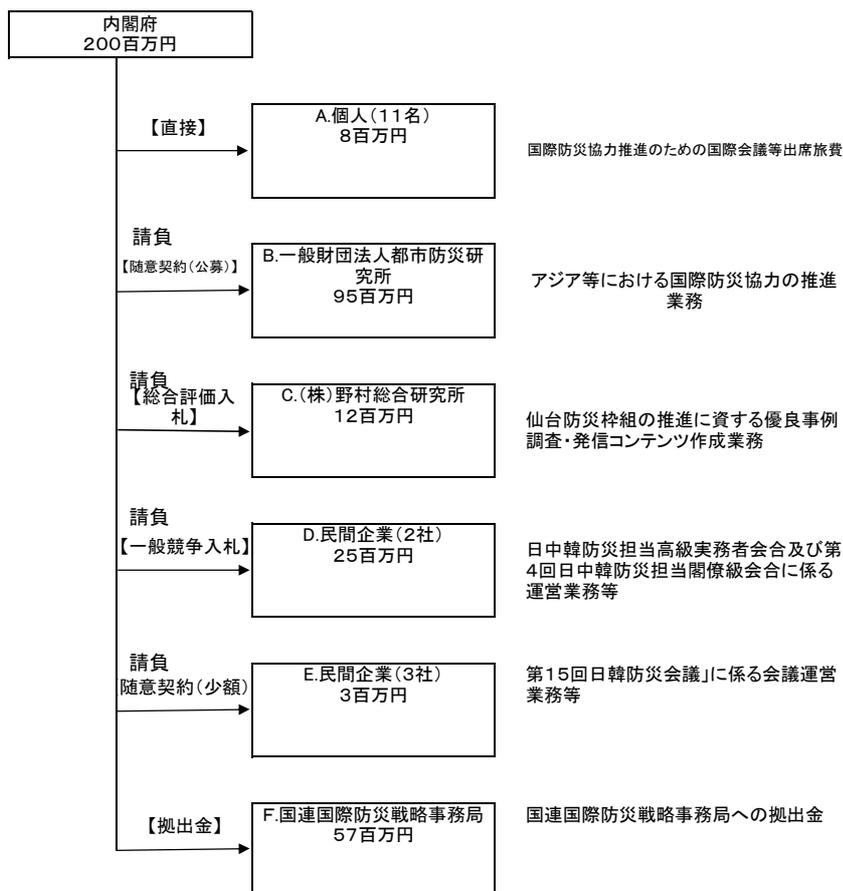
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
		職員旅費	14.2	18.1							
		災害関係調査費	177.8	186.4							
		国際防災戦略事務局拠出金	95.1	95.1							
		計	287.2	299.6							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	防災政策の推進(政策番号10)								
		施策	国際防災協力の推進(施策番号②)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	28年度	29年度
		アジア防災会議等の国際会議出席者に対する会議に対する満足度	実績値	%	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-			60	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	28年度	29年度
		「より良い復興」事例調査ページアクセス数	実績値	回	-	-	-				
			目標値	回	-	-	-			50,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	会議における満足度(アンケート調査)を研修の達成度向上につなげる、また、アジア防災センターのホームページと「より良い復興」事例調査ページをリンクさせることなどで相乗効果を図り、国際防災協力の推進をより促進することができる。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	-年度	-年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	-年度	-年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国は「防災先進国」として、幾多の自然災害から得られた知見や防災技術、防災体制の仕組みを世界に発信し、また、新たな防災枠組に係る我が国からのインプット内容等の検討を進め、国際社会における「防災の主流化」に貢献していくことが期待されている。これらの期待に応え、国際貢献を果たすことにより、引いては我が国の国益の増進に資することから、本事業は社会のニーズを反映したものとと言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際防災協力は、我が国の顔の見える国際貢献の重要な分野であり、世界における災害対策の向上を図り、災害による被害軽減に資するため、国として推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第3回国連防災世界会議に向けて、国内においては新たな防災枠組への我が国からのインプット内容等を検討する準備会合を開催し、また、海外で開催された国際会議へ出席し、我が国の知見や防災技術、防災体制の仕組みを世界に発信するとともに、「事前防災投資」、「より良い復興」、「多様な主体の参画を得たガバナンスの重要性」等、新たな防災枠組において我が国が重視する点を主張してきた。第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組」においては、これらの我が国の主張が十分に反映されており、国際社会における「防災の主流化」の推進にあたり、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約案件については、仕様内容について十分に検討し公募により広く募集するとともに、少額随契案件についても、複数社からの見積りを徴取する等、適切な執行を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	大規模国際会議がなかったことに伴うホームページアクセス数の減少により、コスト水準は若干上がったものの低水準で推移しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員の海外出張のための外国旅費、請負契約に必要な雑役務費、国連国際防災戦略事務局への拠出に必要な拠出金に限定して使用している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の実績を踏まえて仕様の内容を見直し、また、随意契約時には価格交渉を実施し、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	アジア防災センターを通じ、アジア地域における仙台防災枠組の推進、課題の抽出等を実施するとともに、HPや研修を通じて、我が国の知見や技術、第3回国連防災世界会議に関連する情報を発信した。成果指標であるHPへのアクセス数は国連防災世界会議のような大規模会議がなかったため減少しているものの、研修の達成度は高い水準を維持しており、アジアでの災害対策の向上に資するため、我が国の知見や技術がより効果的に共有されたものと考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動指標である、カントリレポートについては、担当する受入研究員数の削減により当初の予定から減となっているが、順次更新を行っている。また、その他のアジア防災センターの活動についても、契約内容に沿って人材育成や新たな防災枠組策定に向けたアジア地域における検討等を実施している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アジア防災関係級会議をはじめとする、各地域のプラットフォームやジュネーブで開催された政府間準備会合等へ出席し、準備会合等で検討された我が国からの提案内容を主張し、第3回国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組には、我が国の主張が反映されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	我が国は、幾多の自然災害から得られた知見や防災技術、防災体制の仕組みを共有し、第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組」に基づいた各国の取組を推進し、「防災先進国」として国際社会における防災の主流化を引き続き積極的に推進していく等、国際防災協力の推進を図ることの重要性はより高まっている。				
	改善の方向性	予算執行においては、これまでも適切な執行を実施しているところであるが、原則、一般競争入札を採用し、透明性・競争性の確保を図り、少額随意契約については、複数社からの見積りを徴取する等の取組を引き続き実施していくことで、今後も効率的な予算執行に努めていく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
国際社会における防災の「主流化」を目指すとするならば、アウトカムは、短期間の研修への参加、その場の達成度で終わるものではなく、帰国後の活動によるアジア諸国での防災対策への浸透度合いであるべきで、そのフォロー策が、この事業の内容に含まれていなければおかしい。また、ホームページアクセス数の「前年並みの維持」がアウトカムというも、事業継続の結果としての「目標」というには甘すぎるのではないかと。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、成果目標及びアウトカムの立て方について検討を行うべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	28年度から政策評価の測定指標として、アジア防災会議等に参加した防災担当実務者間の、防災情報の共有による防災能力向上というアウトカムの達成状況を測るための目安として、会議に対する満足度や、より良い復興などの具体的な事例を紹介したホームページへのアクセス数等を設定したところであるが、今般の外部有識者の所見を踏まえ、成果目標及びアウトカムの立て方について検討してまいりたい。					
<b>備考</b>						
<p>アジア防災センターHP  <a href="http://www.adrc.asia/top_j.php">http://www.adrc.asia/top_j.php</a></p> <p>成果目標の目標最終年度欄については、前年度の達成状況を勘案し毎年度目標を立てているため、平成28年度の成果目標を記載している。</p>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	0059	平成23年度	0059	平成24年度	0066	
平成25年度	0042	平成26年度	0041	平成27年度	0042	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.個人A			B.一般財団法人 都市防災研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	海外出張の旅費	0.8	人件費	研究者の人件費	54.2
			業務費	謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、 雑役雑務、通信運搬費、事務補助員の賃金	26.6
			一般管理費	人件費+業務の10%	8.1
			消費税	消費税	6.2
計		0.8	計		95.1
C.(株)野村総合研究所			D.(株)オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	仙台防災枠組の推進に資する優良事例調 査・発信コンテンツ作成業務	12	雑役務費	日中韓防災担当高級実務者会合及び第4 回日中韓防災担当関係級会合に係る運営 業務等	13.8
計		12	計		13.8
E.(株)プランニングオフィスキュー			F. 国連国際防災戦略事務局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	第15回日韓防災会議に係る会議運營業 務等	1	拠出金	国連国際防災戦略事務局への拠出金	57.2
計		1	計		57.2

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	海外出張の旅費	0.8	-	-	-	
2	個人B	-	海外出張の旅費	0.8	-	-	-	
3	個人C	-	海外出張の旅費	0.8	-	-	-	
4	個人D	-	海外出張の旅費	0.6	-	-	-	
5	個人E	-	海外出張の旅費	0.6	-	-	-	
6	個人F	-	海外出張の旅費	0.5	-	-	-	
7	個人G	-	海外出張の旅費	0.5	-	-	-	
8	個人H	-	海外出張の旅費	0.5	-	-	-	
9	個人I	-	海外出張の旅費	0.4	-	-	-	
10	個人J	-	海外出張の旅費	0.4	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 都市防災研究所	7010005007677	平成27年度 アジア等における国際防災協力の推進業務	95.1	随意契約 (公募)	1	99%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	仙台防災枠組の推進に資する優良事例調査・発信コンテンツ作成業務	12	総合評価入札	2	71%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	1012401002011	日中韓防災担当高級実務者会合及び第4回日中韓防災担当閣僚級会合に係る運営業務等	13.8	一般競争入札	3	50%	-
2	一般財団法人 都市防災研究所	7010005007677	日本の防災への取組の海外情報発信に関する調査業務	10.8	一般競争入札	2	86%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プランニングオフィスキュー	8011001099484	第15回日韓防災会議」に係る会議運営業務等	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	第12回アジア防災会議」(於:プーケット(タイ)における通訳業務の実施)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	第9回 APEC防災担当高級実務者会合における通訳業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)オーエムシー	1012401002011	内閣府防災と韓国国民安全処との間の協力覚書の締結にかかる署名式等運営業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

